

Economic Indicators

発表日:2021年6月11日(金)

法人企業景気予測調査(2021年4-6月期)

～企業の景況感はサービス業を中心に下振れ。業種間の差が出る展開が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

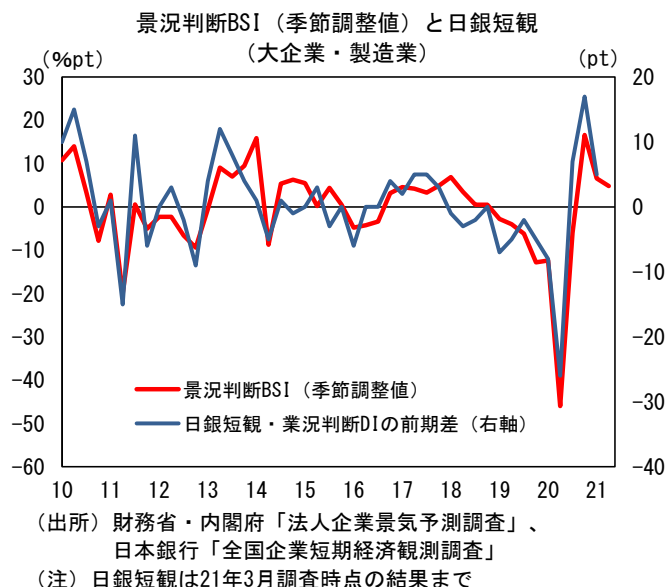
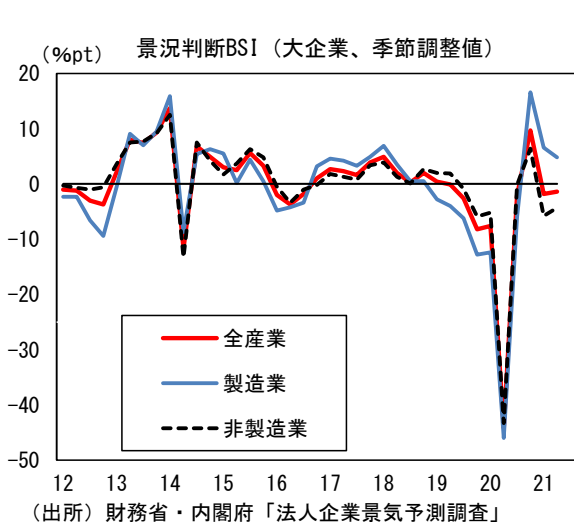
副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

〇4-6月期の景況感はサービス業を中心に下振れ。業種間での差が出る展開が続く

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査（調査時点は5月15日）によると、4-6月期の景況判断 BSI（季節調整値、以下同じ）は大企業全産業が▲1.4%pt（1-3月期：▲1.8%pt）と、2四半期連続で悪化した。4-6月期は一部地域を対象としたまん延防止等重点措置、緊急事態宣言の影響から、前回調査時点の上昇見通し（+7.3%pt）から大きく下振れる結果となった。業種別にみると、大企業製造業が+4.8%pt（1-3月期：+6.6%pt）と3四半期連続の上昇となった。中国、米国向けを中心に輸出が好調であるなど、製造業は堅調さを維持している。なお、自動車・同付属品工業などの一部業種で景況感が下振れており、世界的な半導体不足が下押し圧力となったとみられる。一方、製造業とは対照的に、大企業非製造業は▲4.3%pt（1-3月期：▲5.8%pt）と低下が続いた。緊急事態宣言等の影響を大きく受けた宿泊業、飲食サービス業や娯楽業、小売業などのサービス業を中心に非製造業の景況感は大幅に悪化した。

先行きの見通しについては、大企業全産業で7-9月期が+4.5%pt、10-12月期が+7.0%ptとなった。業種別では、製造業は7-9月期が+5.5%pt、10-12月期が+7.6%pt、非製造業は7-9月期が+4.0%pt、10-12月期が+6.8%と、製造業、非製造業ともに景況感の改善が続く見通しである。世界経済の回復や国内で接種が進む新型コロナワクチンへの期待感が影響しているとみられる。

なお、法人企業景気予測調査の景況判断 BSI と日銀短観の業況判断 DI の前期差は近い動きをする。そのため、次回の日銀短観においては、大企業製造業の業況判断 DI は改善が続くことが予想される。一方、大企業非製造業の業況判断 DI はサービス業を中心に回復は鈍いものとなる可能性がある。



○21年度は売上高、経常利益ともに前年度比で増加見通しも、回復は鈍い

21年度の売上高の見通しは全産業（全規模、金融業・保険業を含まない）で前年度比+2.8%（1-3月期調査時点：同+3.2%）となった。製造業が同+4.6%（1-3月期調査時点：同+5.1%）、非製造業が同+2.1%（1-3月期調査時点：同+2.5%）と、小幅な下方修正となった。

内訳をみると、自動車・同付属品製造業（同+11.2%）、生産用機械工業（同+10.2%）、鉄鋼業（同+13.7%）のほか、昨年度に大幅な落ち込みとなった宿泊業、飲食サービス業（同+14.9%）、生活関連サービス業（同+12.0%）など、幅広い業種で回復が見込まれている。一方、繊維工業（同▲4.6%）、建設業（同▲1.0%）など減収を見込む業種もあり、全体としては昨年度の落ち込みと比較をすると回復は鈍い見通しとなった。

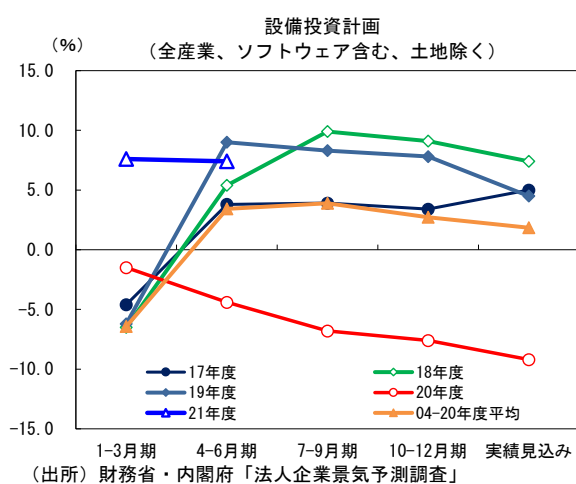
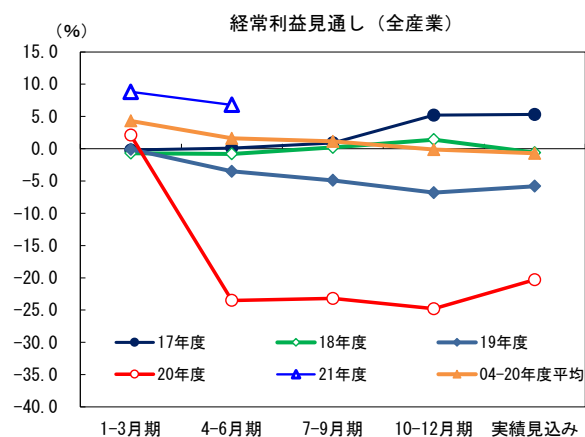
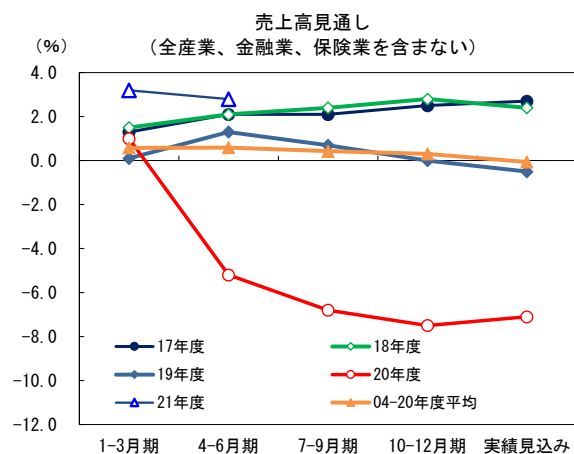
21年度経常利益の見通しについては、全産業で前年度比+6.8%（1-3月期調査時点：同+8.8%）、製造業が同+8.0%（1-3月期調査時点：同+16.7%）、非製造業が同+6.4%（1-3月期調査時点：同+6.4%）となった。非製造業の見通しが横ばいとなった一方で、製造業の見通しは下方修正された。商品市況の高騰によるコストの増加が影響している可能性がある。

内訳をみると、自動車・同付属品製造業（同+46.9%）、生産用機械工業（同+24.2%）、小売業（同+14.5%）など、幅広い業種で大幅な増益が見込まれている。また、運輸業、郵便業と娯楽業については昨年度の赤字から黒字に転じる見通しとなった。一方で、化学工業（同▲10.2%）、建設業（同▲15.9%）など減益を見込む業種もあるなど、売上高見通しと同様に、全体としては昨年の落ち込みと比較すると企業収益の回復は鈍い見通しとなった。

○21年度の設備投資計画は前回調査から横ばい。前年度から回復見込みも、業種間で差が出る結果に

21年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地を除く）は全産業で前年度比+7.4%（1-3月期調査時点：同+7.6%）となった。製造業が同+10.7%（1-3月期時点：同+7.9%）と前回調査時点から上方修正された一方、非製造業が同+5.8%（1-3月期調査時点：同+7.4%）と下方修正された。非製造業では厳しい状況の続くサービス業が下押しに寄与している。設備の維持更新のほか、情報化投資が進むことなどで設備投資は20年度の落ち込みから回復が見込まれるも、回復のペースは業種間での差が出る展開となる見通しだ。

内訳をみると、情報通信機械器具製造業（同+15.8%）、化学工業（同+23.5%）、生産用機械器具製造業（同+25.9%）、運輸業、郵便業（同+18.5%）など、幅広い業種が前年度比で増加見通しとなった。一方、はん用機械器具製造業（同▲2.2%）のほか、小売業（同▲8.2%）、娯楽業（同▲15.1%）など減少を見込む業種もあり、21年度においても設備投資に対して慎重な姿勢の業種もみられた。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。